

2018年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年1月29日

上場会社名 JSR株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4185 URL <http://www.jsr.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小柴 満信
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 桑島 信彦 TEL 03(6218)3517
 四半期報告書提出予定日 2018年2月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年3月期第3四半期の連結業績 (2017年4月1日～2017年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第3四半期	313,524	11.5	37,152	44.5	38,690	39.5	28,992	31.4	27,660	24.0	44,471	105.0
2017年3月期第3四半期	281,123	-	25,709	-	27,735	-	22,061	-	22,300	-	21,698	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期第3四半期	124.29	123.93
2017年3月期第3四半期	99.50	99.21

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期第3四半期	640,510	410,198	392,280	61.2	1,762.47
2017年3月期	578,484	376,364	361,889	62.6	1,626.36

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	-	25.00	-	25.00	50.00
2018年3月期	-	25.00	-	-	-
2018年3月期 (予想)	-	-	-	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年3月期の連結業績予想 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	410,000	5.5	43,000	19.6	44,500	16.2	33,500	9.8	31,500	4.2	141.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期3Q	226,126,145株	2017年3月期	226,074,545株
② 期末自己株式数	2018年3月期3Q	3,552,571株	2017年3月期	3,560,532株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年3月期3Q	222,540,898株	2017年3月期3Q	224,114,526株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、2018年3月期の第1四半期連結累計期間から国際会計基準（IFRS）を適用しております。また、前年同四半期及び前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しております。連結財務数値に係るIFRSと日本基準との差異につきましては、【添付資料】12ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（IFRSへの移行に関する開示）」をご参照ください。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

2018年1月29日（月）に、決算説明資料を当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(報告企業)	9
(作成の基礎)	9
(重要な会計方針)	10
(セグメント情報)	11
(追加情報)	11
(IFRSへの移行に関する開示)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から同年12月31日）の概況

当社グループの主要な需要業界におきましては、4月以降順調に推移しており、自動車タイヤの需要は、北米では減少傾向にあるものの、国内や中国等では増加しております。また、半導体市場は需要が伸び、フラットパネル・ディスプレイ市場も堅調でした。

このような状況のもと当社グループは、エラストマー事業・合成樹脂事業では、技術的に優位性を持つ製品のグローバルな拡販に注力いたしました。多角化事業では、半導体材料において最先端技術に対応した素材の拡販を、ディスプレイ材料では、高成長が期待される中国市場での拡販を進めました。また、これらの事業に続く新たな事業の柱と位置付けたライフサイエンス事業の拡大も進めました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益は3,135億24百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益371億52百万円（同44.5%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益276億60百万円（同24.0%増）となりました。

（単位：百万円）

区分	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
売上収益						
エラストマー事業	131,290	46.7%	145,467	46.4%	14,178	10.8%
合成樹脂事業	33,439	11.9%	38,754	12.4%	5,314	15.9%
多角化事業	116,393	41.4%	129,303	41.2%	12,910	11.1%
合計	281,123	100.0%	313,524	100.0%	32,401	11.5%
国内売上収益	126,492	45.0%	136,735	43.6%	10,243	8.1%
海外売上収益	154,631	55.0%	176,789	56.4%	22,158	14.3%
区分	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		増減	
	金額	売上収益比	金額	売上収益比	金額	比率
営業利益	25,709	9.1%	37,152	11.8%	11,443	44.5%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	22,300	7.9%	27,660	8.8%	5,360	24.0%

① エラストマー事業部門

エラストマー事業につきましては、販売数量は増加基調で推移したものの、累計では前年同期をやや下回りました。一方で売上収益は、前年度末における原料価格上昇を反映した製品価格の上昇により、前年同期を上回りました。

営業利益は、原料価格上昇によるコストの増加はあったものの、販売価格の上昇により採算が改善して、前年同期を上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のエラストマー事業部門の売上収益は前年同期比10.8%増の1,454億67百万円、営業利益は前年同期比141.0%増の131億59百万円となりました。

② 合成樹脂事業部門

合成樹脂の販売につきましては、販売数量は、海外の自動車用途向けなどを中心に好調に推移し、前年同期を上回りました。売上収益は販売数量の増加に加えて、原料価格上昇を反映した製品価格の上昇もあり、前年同期を上回りました。

営業利益は、原料価格上昇によるコストの増加はあったものの、販売数量の増加及び販売価格の上昇による採算改善により、前年同期を上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の合成樹脂事業部門の売上収益は前年同期比15.9%増の387億54百万円、営業利益は前年同期比78.9%増の49億56百万円となりました。

③ 多角化事業部門

多角化事業の販売につきましては、特に好調な半導体市場の伸びを受け、半導体材料の販売数量が大きく増加した他、ライフサイエンス事業に於いても事業拡大により売上収益が増加し、多角化事業部門全体の売上収益は前年同期を上回りました。

多角化事業部門全体の営業利益は、半導体材料の売上収益増に伴う利益の増加により、前年同期を上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の多角化事業部門の売上収益は前年同期比11.1%増の1,293億3百万円、営業利益は前年同期比8.9%増の190億37百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2017年10月23日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	97,283	97,416	113,115
営業債権及びその他の債権	91,034	111,130	123,656
棚卸資産	77,857	81,918	90,016
その他の金融資産	28,868	44,970	16,654
その他の流動資産	9,101	8,695	7,712
流動資産合計	304,142	344,128	351,153
非流動資産			
有形固定資産	120,612	131,748	154,864
のれん	9,354	9,331	19,931
その他の無形資産	8,133	9,190	10,157
持分法で会計処理されている投資	23,206	21,712	24,188
退職給付に係る資産	-	373	783
その他の金融資産	47,185	46,529	64,739
その他の非流動資産	5,819	7,129	7,129
繰延税金資産	7,481	8,343	7,565
非流動資産合計	221,790	234,355	289,358
資産合計	525,933	578,484	640,510

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	77,984	95,037	107,732
借入金	20,793	23,740	22,681
未払法人所得税	1,948	8,360	2,992
その他の金融負債	546	626	756
その他の流動負債	10,191	11,357	10,175
流動負債合計	111,461	139,120	144,337
非流動負債			
借入金	22,245	38,381	56,382
退職給付に係る負債	15,180	13,904	14,475
その他の金融負債	2,534	2,005	1,755
その他の非流動負債	2,448	2,278	2,410
繰延税金負債	6,223	6,432	10,954
非流動負債合計	48,630	63,000	85,975
負債合計	160,091	202,120	230,312
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	23,320	23,320	23,370
資本剰余金	26,110	18,441	18,529
利益剰余金	288,147	309,517	326,217
自己株式	△957	△5,396	△5,384
その他の資本の構成要素	15,569	16,006	29,548
親会社の所有者に帰属する持分合計	352,189	361,889	392,280
非支配持分	13,653	14,475	17,918
資本合計	365,842	376,364	410,198
負債及び資本合計	525,933	578,484	640,510

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	281,123	313,524
売上原価	△197,865	△213,944
売上総利益	83,257	99,580
販売費及び一般管理費	△60,818	△64,119
その他の営業収益	3,685	1,888
その他の営業費用	△1,257	△968
持分法による投資損益	842	771
営業利益	25,709	37,152
金融収益	2,491	2,281
金融費用	△465	△743
税引前四半期利益	27,735	38,690
法人所得税	△5,674	△9,698
四半期利益	22,061	28,992
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	22,300	27,660
非支配持分	△238	1,333
合計	22,061	28,992
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	99.50	124.29
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	99.21	123.93

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	22,061	28,992
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	2,461	10,873
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	5	△6
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	257	56
在外営業活動体の換算差額	△952	4,168
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△2,133	388
税引後その他の包括利益合計	△363	15,479
四半期包括利益合計	21,698	44,471
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	22,100	42,086
非支配持分	△401	2,384
合計	21,698	44,471

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2016年4月1日残高	23,320	26,110	288,147	△957	15,569	352,189	13,653	365,842
四半期利益			22,300			22,300	△238	22,061
その他の包括利益					△200	△200	△163	△363
四半期包括利益合計	-	-	22,300	-	△200	22,100	△401	21,698
株式報酬取引		12				12		12
配当金			△11,202			△11,202	△37	△11,238
自己株式の変動		8		△4,477		△4,469		△4,469
その他の資本の構 成要素から利益剰 余金への振替			1,272		△1,272	-		-
非支配持分の変動		△7,672			5	△7,666	△399	△8,066
その他の増減額			37			37	11	48
所有者との取引額等 合計	-	△7,652	△9,892	△4,477	△1,267	△23,288	△425	△23,713
2016年12月31日残高	23,320	18,458	300,555	△5,434	14,102	351,000	12,826	363,826

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2017年4月1日残高	23,320	18,441	309,517	△5,396	16,006	361,889	14,475	376,364
四半期利益			27,660			27,660	1,333	28,992
その他の包括利益					14,427	14,427	1,052	15,479
四半期包括利益合計	-	-	27,660	-	14,427	42,086	2,384	44,471
株式報酬取引	50	51			△55	46		46
配当金			△11,127			△11,127	△42	△11,169
自己株式の変動		8		12		20	0	20
その他の資本の構 成要素から利益剰 余金への振替			168		△168	-		-
非支配持分の変動		28			4	32	111	143
その他の増減額					△666	△666	990	324
所有者との取引額等 合計	50	87	△10,959	12	△885	△11,695	1,059	△10,636
2017年12月31日残高	23,370	18,529	326,217	△5,384	29,548	392,280	17,918	410,198

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

JSR株式会社(以下「当社」という。)は、日本に所在する株式会社であります。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)により構成されております。当社グループにおいては、「エラストマー事業」、「合成樹脂事業」、「多角化事業」を基軸として、これらに係る事業を行っており、その製品は多岐にわたっております。詳細は、11ページ(セグメント情報)をご参照ください。

(作成の基礎)

1. 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

当社グループは、当連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)から国際会計基準(以下「IFRS」という。)を適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表となります。IFRS移行日は2016年4月1日であり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」を適用しております。日本基準からIFRSへの移行による影響は、12ページ(IFRSへの移行に関する開示)に記載しております。

2. 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、退職後給付制度に係る資産及び公正価値で測定される金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

3. 表示通貨及び単位

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社が営業活動を行う主たる経済環境における通貨(以下「機能通貨」という。)である日本円で表示し、百万円未満を四捨五入しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

経営者の見積り及び判断を行った項目で重要なものは以下のとおりであります。

- ・有形固定資産、のれん及びその他の無形資産の回収可能性の評価
- ・繰延税金資産の回収可能性の評価
- ・確定給付債務の測定

5. 新基準の早期適用に関する事項

当社グループは、2017年12月31日現在有効なIFRSに準拠しており、IFRS第9号「金融商品」（2014年7月改訂）を早期適用しております。

6. 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

要約四半期連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が行われた主な公表済みの基準書及び解釈指針のうち、適用が強制されないため、当年度末において適用していないものは以下のとおりです。なお、これらの適用による当社グループへの影響は検討中であり、現時点で見積ることはできません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以後開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改定の概要
IFRS15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	収益の認識に関する会計処理の改訂 (IAS第11号、IAS第18号、IFRIC第13号、IFRIC第15号、IFRIC第18号及びSIC第31号の差替)
IFRS16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リース契約に関する会計処理の改訂 (IAS第17号、IFRIC第4号、SIC第15号及びSIC第27号の差替)

(重要な会計方針)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、第1四半期連結累計期間において適用した会計方針と同一であります。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				要約四半期連結損益計算書計上額
	エラストマー	合成樹脂	多角化	合計	
外部顧客からの売上収益	131,290	33,439	116,393	281,123	281,123
営業利益合計	5,460	2,770	17,479	25,709	25,709
金融収益					2,491
金融費用					△465
税引前四半期利益					27,735

II 当第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				要約四半期連結損益計算書計上額
	エラストマー	合成樹脂	多角化	合計	
外部顧客からの売上収益	145,467	38,754	129,303	313,524	313,524
営業利益合計	13,159	4,956	19,037	37,152	37,152
金融収益					2,281
金融費用					△743
税引前四半期利益					38,690

(追加情報)

Crown Bioscience International株式会社の株式の取得(子会社化)

当社は、製薬企業向けに医薬品開発プロセスの臨床試験前段階において創薬支援サービスを提供しているCRO(Contract Research Organization)であるCrown Bioscience International(登記:英国領ケイマン諸島、CEO:Jean Pierre Wery、中華民国証券櫃檯買賣中心(Taipei Exchange:TPEX)上場:6554、以下「Crown社」)の全株式を総額約120億台湾ドル(約440億円)(見込)で取得し、当社の完全子会社とすること(以下、「本買収」)についてCrown社と合意しました。

本買収の実行は、Crown社の株主総会における承認及び規制当局の承認の取得などを前提としており、2018年6月末までに完了することを予定しております。

本買収が成立した場合、Crown社は当社の連結子会社となります。これに伴う連結業績に与える影響については本買収の進捗状況に応じ、速やかに開示します。

(IFRSへの移行に関する開示)

当社グループは、当連結会計年度からIFRSを適用しており、本要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。

10ページに記載されている（重要な会計方針）は、当第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年12月31日）の要約四半期連結財務諸表、前連結会計年度（2016年4月1日から2017年3月31日）の連結財務諸表及びIFRS移行日（2016年4月1日）の連結財政状態計算書を作成する上で適用されております。

1. IFRS第1号の免除規定

当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

(1) 企業結合

IFRS第3号は遡及適用、又は、将来に向かって適用することができます。当社グループは、移行日より前に行われた企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日より前に発生した企業結合は、修正再表示しておりません。

(2) 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすこと、又は子会社等の設立又は取得時まで遡及して当該換算差額を再計算することを選択することができます。当社グループは在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在ゼロとみなすことを選択しております。

(3) 以前に指定された金融商品の認識

IFRS第1号では、IFRS移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、IFRS第9号「金融商品」に従って金融資産の指定を行うことができます。当社グループは、資本性金融商品について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品として指定しております。

(4) 株式に基づく報酬

IFRS第1号では、2002年11月7日以後に付与され、IFRS移行日より前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号「株式に基づく報酬」（以下「IFRS第2号」という。）を適用することを奨励しておりますが、要求はされておられません。当社グループは移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号を適用しないことを選択しております。

2. 日本基準からIFRSへの調整

IFRSによる連結財務諸表の作成にあたり、当社グループは日本基準に準拠し作成された連結財務諸表の金額を調整しております。

日本基準からIFRSへの移行による影響は、以下の調整表のとおりであります。

調整表上の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

(1) 移行日（2016年4月1日）の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更・連結範囲変更	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	52,081	7,888	37,314	-	97,283		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金(純額)	77,878	△879	14,035	-	91,034		営業債権及びその他の債権
有価証券	60,010	-	△60,010	-			
たな卸資産	77,458	399	-	-	77,857		棚卸資産
		31	28,836	-	28,868		その他の金融資産
その他	33,104	63	△24,066	-	9,101		その他の流動資産
流動資産合計	300,532	7,501	△3,891	-	304,142		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	112,694	6,067	-	1,851	120,612	A, B	有形固定資産
無形固定資産							
のれん	9,788	△434	-	-	9,354		のれん
その他	6,875	260	998	-	8,133		その他の無形資産
投資その他の資産							
投資有価証券	67,878	△6,918	△37,727	△27	23,206	D	持分法で会計処理されている投資
長期貸付金	5,894	6	40,460	824	47,185	H	その他の金融資産
その他	12,698	38	△6,917	-	5,819		その他の非流動資産
		18	7,077	386	7,481	D, E	繰延税金資産
固定資産合計	215,827	△963	3,891	3,034	221,790		非流動資産合計
資産合計	516,360	6,539	-	3,034	525,933		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更・連結範囲変更	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
負債及び純資産の部							負債及び資本
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	53,836	2,443	21,705	-	77,984		営業債務及びその他の債務
短期借入金	20,840	△47	-	-	20,793		借入金
		33	1,916	-	1,948		未払法人所得税
		△20	269	297	546	B	その他の金融負債
その他	34,646	30	△25,513	1,027	10,191	E	その他の流動負債
流動負債合計	109,322	2,438	△1,623	1,324	111,461		流動負債合計
固定負債							非流動負債
長期借入金	22,249	△4	-	-	22,245		借入金
退職給付に係る負債	15,180	-	-	-	15,180		退職給付に係る負債
		-	344	2,189	2,534	B, F	その他の金融負債
その他	7,254	△18	△4,788	-	2,448		その他の非流動負債
		-	6,067	156	6,223	A, D, H	繰延税金負債
固定負債合計	44,684	△21	1,623	2,345	48,630		非流動負債合計
負債合計	154,006	2,417	-	3,668	160,091		負債合計
純資産の部							資本
資本金	23,320	-	-	-	23,320		資本金
資本剰余金	25,179	-	930	-	26,110		資本剰余金
利益剰余金	281,878	△411	-	6,681	288,147	E, I, J	利益剰余金
自己株式	△957	-	-	-	△957		自己株式
その他の包括利益累計額	23,724	△922	-	△7,233	15,569	F, G, I	その他の資本の構成要素
	353,145	△1,334	930	△552	352,189		親会社の所有者に帰属する持分合計
新株予約権	930	-	△930	-			
非支配株主持分	8,279	5,456	-	△82	13,653		非支配持分
純資産合計	362,354	4,122	-	△634	365,842		資本合計
負債純資産合計	516,360	6,539	-	3,034	525,933		負債及び資本合計

(2) 前第3四半期連結会計期間(2016年12月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更 の影響	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS 表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	87,229	526	4,312	-	92,068		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金(純額)	92,685	218	18,808	-	111,711		営業債権及びその他の債権
有価証券	42,000	-	△42,000	-			
たな卸資産	77,553	163	-	-	77,716		棚卸資産
		12	44,680	-	44,692		その他の金融資産
その他	36,359	△20	△29,178	-	7,160		その他の流動資産
流動資産合計	335,827	899	△3,379	-	333,347		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	129,973	555	-	1,651	132,179	A, B	有形固定資産
無形固定資産							
のれん	8,531	610	-	386	9,527	C	のれん
その他	8,343	52	839	△1	9,233		その他の無形資産
投資その他の資産							
投資有価証券	61,785	-	△40,535	△24	21,226	D	持分法で会計処理されている投資
		△29	47,402	824	48,197	H	その他の金融資産
その他	17,912	14	△11,141	-	6,785		その他の非流動資産
		7	6,813	530	7,350	D, E	繰延税金資産
固定資産合計	226,544	1,209	3,379	3,366	234,498		非流動資産合計
資産合計	562,371	2,107	-	3,366	567,844		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更 の影響	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS 表示科目
負債及び純資産の部							負債及び資本
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	73,162	282	28,034	-	101,478		営業債務及びその他の債務
短期借入金	20,955	△202	-	-	20,753		借入金
		△3	5,005	-	5,002		未払法人所得税
		38	629	297	964	B	その他の金融負債
その他	43,776	853	△35,506	1,027	10,150	E	その他の流動負債
流動負債合計	137,894	967	△1,838	1,324	138,347		流動負債合計
固定負債							非流動負債
長期借入金	38,460	307	-	-	38,767		借入金
退職給付に係る負債	15,232	-	-	-	15,232		退職給付に係る負債
		42	448	1,710	2,200	B, F	その他の金融負債
その他	7,878	49	△5,452	-	2,475		その他の非流動負債
		-	6,841	156	6,997	A, D, H	繰延税金負債
固定負債合計	61,570	398	1,838	1,866	65,671		非流動負債合計
負債合計	199,463	1,365	-	3,189	204,018		負債合計
純資産の部							資本
資本金	23,320	-	-	-	23,320		資本金
資本剰余金	17,469	51	928	9	18,458		資本剰余金
利益剰余金	292,835	△64	-	7,783	300,555	I, J	利益剰余金
自己株式	△5,434	-	-	-	△5,434		自己株式
その他の包括利益累計額	21,013	741	-	△7,652	14,102	F, G, I	その他の資本の構成要素
	349,204	729	928	140	351,000		親会社の所有者に帰属する持分合計
新株予約権	928	-	△928	-			
非支配株主持分	12,776	13	-	37	12,826		非支配持分
純資産合計	362,907	742	-	177	363,826		資本合計
負債純資産合計	562,371	2,107	-	3,366	567,844		負債及び資本合計

(3) 前連結会計年度(2017年3月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更 の影響	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	98,933	-	△1,517	-	97,416		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金(純額)	90,695	-	20,435	-	111,130		営業債権及びその他の債権
有価証券	42,000	-	△42,000	-			
たな卸資産	81,918	-	-	-	81,918		棚卸資産
			44,970	-	44,970		その他の金融資産
その他	34,667	-	△25,971	-	8,695		その他の流動資産
流動資産合計	348,212	-	△4,084	-	344,128		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	130,160	-	-	1,587	131,748	A, B	有形固定資産
無形固定資産							
のれん	8,817	-	-	513	9,331	C	のれん
その他	8,369	-	822	△1	9,190		その他の無形資産
投資その他の資産							
投資有価証券	61,684	-	△39,936	△36	21,712	D	持分法で会計処理されている投資
退職給付に係る資産	373	-	-	-	373		退職給付に係る資産
			46,555	△26	46,529	H	その他の金融資産
その他	18,401	-	△11,273	-	7,129		その他の非流動資産
			7,914	429	8,343	D, E	繰延税金資産
固定資産合計	227,805	-	4,084	2,467	234,355		非流動資産合計
資産合計	576,016	-	-	2,467	578,484		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更 の影響	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
負債及び純資産の部							負債及び資本
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	75,026	-	20,011	-	95,037		営業債務及びその 他の債務
短期借入金	23,740	-	-	-	23,740		借入金
未払法人税等	8,360	-	-	-	8,360		未払法人所得税
		-	329	297	626	B	その他の金融負債
その他	32,536	-	△22,194	1,015	11,357	E	その他の流動負債
流動負債合計	139,663	-	△1,854	1,312	139,120		流動負債合計
固定負債							非流動負債
長期借入金	38,381	-	-	-	38,381		借入金
退職給付に係る負債	13,904	-	-	-	13,904		退職給付に係る負債
		-	408	1,597	2,005	B, F	その他の金融負債
その他	7,354	-	△5,076	-	2,278		その他の非流動負債
		-	6,522	△90	6,432	A, D, H	繰延税金負債
固定負債合計	59,639	-	1,854	1,507	63,000		非流動負債合計
負債合計	199,302	-	-	2,818	202,120		負債合計
純資産の部							資本
資本金	23,320	-	-	-	23,320		資本金
資本剰余金	17,469	-	912	60	18,441		資本剰余金
利益剰余金	300,547	-	-	8,970	309,517	E, I, J	利益剰余金
自己株式	△5,396	-	-	-	△5,396		自己株式
その他の包括利益 累計額	25,454	-	-	△9,448	16,006	F, G, I	その他の資本の構 成要素
	361,394	-	912	△417	361,889		親会社の所有者に 帰属する持分合計
新株予約権	912	-	△912	-			
非支配株主持分	14,409	-	-	66	14,475		非支配持分
純資産合計	376,715	-	-	△351	376,364		資本合計
負債純資産合計	576,016	-	-	2,467	578,484		負債及び資本合計

(4) 前第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年12月31日)の包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更 の影響	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS 表示科目
売上高	280,374	748	-	-	281,123		売上収益
売上原価	△197,603	△592	-	330	△197,865	G	売上原価
売上総利益	82,771	156	-	330	83,257		売上総利益
販売費及び一般管理 費	△61,777	34	-	925	△60,818	A, C G, E	販売費及び一般管理 費
		-	3,699	△14	3,685		その他の営業収益
		-	△1,257	-	△1,257		その他の営業費用
		-	864	△22	842	D	持分法による投資損 益
営業利益	20,995	191	3,306	1,218	25,709		営業利益
営業外収益	5,727	-	△5,727	-			
営業外費用	△1,725	-	1,725	-			
特別損失	3,199	-	△3,199	-			
		△2	4,363	△1,870	2,491	H	金融収益
		14	△468	△10	△465	G, H	金融費用
税金等調整前四半期 純利益	28,196	202	-	△663	27,735		税引前四半期利益
法人税、住民税及び 事業税	△6,118	△36	-	479	△5,674	D	法人所得税
法人税等調整額							
四半期純利益	22,078	167	-	△183	22,061		四半期利益

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更 の影響	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS 表示科目
四半期純利益	22,078	167	-	△183	22,061		四半期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
その他有価証券評 価差額金	1,227	△45	-	1,279	2,461	H	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定される金融 資産の純変動額
		-	-	257	257	F	キャッシュ・フロ ー・ヘッジに係る 公正価値の純変動 額
為替換算調整勘定	△2,248	1,278	-	18	△952	C	在外営業活動体の 換算差額
退職給付に係る調 整額	569	-	-	△569	-	G	確定給付債務の再 測定額
持分法適用会社に 対する持分相当額	△2,129	-	-	-	△2,129		持分法適用会社に おけるその他の包 括利益に対する持 分
その他の包括利益合 計	△2,581	1,234	-	985	△363		税引後その他の包括 利益合計
四半期包括利益	19,497	1,400	-	801	21,698		四半期包括利益合計

(5) 前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)の包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更 の影響	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
売上高	390,599	△2,143	-	-	388,455		売上収益
売上原価	△274,614	1,752	-	440	△272,422	G	売上原価
売上総利益	115,985	△391	-	440	116,034		売上総利益
販売費及び一般管 理費	△83,615	619	-	1,237	△81,759	A, C G, E	販売費及び一般管 理費
		-	4,920	△14	4,906		その他の営業収益
		-	△3,916	-	△3,916		その他の営業費用
		-	714	△36	678	D	持分法による投資 損益
営業利益	32,370	227	1,718	1,628	35,943		営業利益
営業外収益	6,400	-	△6,400	-			
営業外費用	△2,506	-	2,506	-			
特別利益	5,187	-	△5,187	-			
特別損失	△3,124	-	3,124	-			
		-	5,950	△2,905	3,045	H	金融収益
		55	△1,711	962	△694	G, H	金融費用
税金等調整前当期 純利益	38,327	282	-	△315	38,294		税引前当期利益
法人税、住民税及 び事業税	△9,938	△26	1,889	300	△7,776	D	法人所得税
法人税等調整額	1,901	△13	△1,889	-			
当期純利益	30,291	243	-	△16	30,518		当期利益

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更 の影響	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
当期純利益	30,291	243	-	△16	30,518		当期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
その他有価証券評 価差額金	2,058	-	-	723	2,781	H	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定される金融 資産の純変動額 キャッシュ・フロ ー・ヘッジに係る 公正価値の純変動 額
為替換算調整勘定	△730	412	-	16	△303	C	在外営業活動体の 換算差額
退職給付に係る調 整額	1,676	-	-	△758	918	G	確定給付債務の再 測定額
持分法適用会社に 対する持分相当額	△1,130	-	-	2	△1,128		持分法適用会社 におけるその他の包 括利益に対する持 分
その他の包括利益合 計	1,874	412	-	278	2,564		税引後その他の包括 利益合計
包括利益	32,165	655	-	262	33,082		当期包括利益合計

3. 資本に対する調整及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 決算期変更・連結範囲変更に関する注記

日本基準において、子会社又は持分法適用会社の決算日が当社の決算日と異なる場合であっても当該子会社又は持分法適用会社の決算日における財務諸表に基づき連結財務諸表を作成しております。

IFRSにおいては、実務上不可能な場合を除き、決算日を当社と合わせることで、もしくは仮決算を行うことにより、子会社又は持分法適用会社の財務諸表を当社の決算日と同じ日を報告日として作成しております。なお、子会社又は持分法適用会社の財務諸表を当社の決算日と異なる日で作成する場合には、当社の決算日との間に生じた重要な取引又は事象の影響について調整を行っております。

なお、日本基準においても前連結会計年度末に、一部を除く子会社又は持分法適用会社の決算日を当社と合わせることで、もしくは仮決算を行うことにより、子会社又は持分法適用会社の財務諸表を当社の決算日と同じ日を報告日として作成しております。

また、日本基準において、重要性の乏しい子会社は連結範囲から除き原価法により評価しております。IFRSにおいては、これらのうち主要な子会社を連結範囲に含めております。

なお、日本基準の前第1四半期連結累計期間より、連結範囲から除外していたJSR MOL Synthetic Rubber Ltd.、PT. ELASTOMIX INDONESIA及びTechno Europe N.V.は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。これにより、IFRSの連結範囲と日本基準の連結範囲は一致しております。

(2) 表示組替に関する注記

日本基準では預入期間が3ヵ月を超える短期の定期預金を「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しております。

日本基準では取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を「有価証券」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「現金及び現金同等物」に含めて表示しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債については、流動部分をすべて非流動に組み替えております。

日本基準では、「新株予約権」を別掲しておりましたが、IFRSでは「資本剰余金」に含めております。

(3) 認識及び測定の違いに関する注記

A. 政府補助金

日本基準では政府補助金を受け入れ時に一括して収益認識しておりますが、IFRSでは資産の帳簿価額を直接減額することによる繰延処理を行い、対象資産の毎期の減価償却費減少により、耐用年数にわたって純損益として認識しております。

B. リース

実質的にファイナンス・リースとみなされる取引について、日本基準では資産に計上していませんが、IFRSでは「有形固定資産」に計上しております。また、当該実質リース取引の資産計上に伴う負債を、「その他金融負債」に含めて表示しております。

C. のれん

日本基準ではのれんを償却しておりますが、IFRSでは償却しないため、日本基準で計上したのれん償却額を戻し入れております。

D. 繰延税金資産及び繰延税金負債

日本基準では企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に規定される会社分類に基づき繰延税金資産を認識しておりましたが、IFRSでは未使用の税務上の欠損金及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いと経営者が判断した税務便益につき認識しております。

また、日本基準では未実現損益の消去に伴う税効果について売却会社の実効税率を用いて計算しておりますが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて計算しております。

E. 賦課金

日本基準では国内で賦課される固定資産税について、納税した会計年度にわたって費用計上しておりましたが、IFRSでは債務発生事象が生じた時点で負債及び費用を一括認識しております。

F. デリバティブ取引

金利スワップ契約について、日本基準では特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しておりますが、IFRSでは公正価値で評価しております。なお公正価値の変動については、その他の包括利益の「キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額」に含め、期末時点の残高については「その他の資本の構成要素」に含めて表示しております。

G. 確定給付に係る債務

日本基準においては、数理計算上の差異について、当期発生額のうち費用処理されない部分をその他の包括利益に認識しておりますが、IFRSではその他の包括利益を通じて即時に「利益剰余金」に振り替えております。

なお、日本基準においてはその他の包括利益累計額に認識していたすべての数理計算上の差異の期首残高を、IFRSでは「利益剰余金」に直接認識しております。

利息の計算において、日本基準では退職給付債務に割引率を乗じて算定した利息費用と、年金資産に長期期待運用収益率を乗じて算定した期待運用収益を使用しておりましたが、IFRSでは確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額に割引率を乗じて算定した利息純額を使用しております。

H. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

日本基準では株式等の資本性金融商品の売却損益及び減損損失を純損益として認識しますが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、純損益を認識することはなく、認識の中止を行う際に、過去に認識したその他の包括利益の累計額を利益剰余金に振り替えます。

また、日本基準では非上場会社を主として移動平均法による原価法により評価しておりましたが、IFRSでは公正価値で評価することにより、その他の包括利益が変動しております。

I. 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号の初度適用の免除規定により、IFRS移行日における在外営業活動体の累積換算差額はゼロとみなしております。

J. 利益剰余金

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は以下のとおりであります。なお、以下の金額は関連する税効果及び非支配持分を調整した後の金額であります。

(単位：百万円)

	移行日 (2016年4月1日)	前第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)
決算期変更・連結範囲変更に関する調整(注記(1)参照)	△411	△64	-
政府補助金に関する調整(注記A参照)	△219	△184	△187
のれんの償却に関する調整(注記C参照)	-	368	495
繰延税金資産及び繰延税金負債に関する調整(注記D参照)	43	185	68
賦課金に関する調整(注記E参照)	△709	△709	△699
確定給付制度における数理計算上の差異の即時認識及び計算方法の変更に関する調整(注記G参照)	△815	△241	913
在外営業活動体の換算差額に関する調整(注記I参照)	8,385	8,385	8,385
その他	△5	△20	△4
利益剰余金調整額合計	6,270	7,720	8,970